

築地市場の豊洲移転問題について真相究明を行う百条委員会の設置を求める決議

築地市場の豊洲移転が大きな問題となっている。

東京ガス豊洲工場跡地は、もともと深刻な土壌汚染があり、この場所を市場用地とすることに都民や市場関係者が疑問を呈してきた。開示された交渉記録の中では、都と東京ガスによる水面下のやりとりで、東京都の負担が膨らんでいった様子が明らかになった。

土壌汚染について、東京ガスは高濃度の箇所を部分的に処理するだけで、売却時には汚染土壌が残ることを明確にしたが、都はそれを承知の上で土地取得の覚書を交わした経過となっている。

これによって、土壌汚染対策のほとんどを東京都が行うこととなり、東京ガスからの土地の購入価格は土壌汚染がないものとして評価され、1859億円という高値で買い取る結果となった。本来、都が負担する必要がない土壌汚染対策費と合わせると、実に2720億円もかけて、東京ガス豊洲工場跡地を購入したことになる。しかも、土壌汚染対策の重要な柱とされた盛り土については、虚偽説明がすでに明確となった。それに加えて地下水管理システムも機能を発揮していない。

また、豊洲新市場の施設建設工事における青果棟（5街区）、水産仲卸売場棟（6街区）、水産卸売場棟（7街区）の平均落札率は99・87%であることにも疑問の声が出されている。

市場関係者は豊洲移転をめぐって混乱と不安を余儀なくされている。それは、延期による経済的損失への不安であり、「築地ブランド」が失われることへの不安であり、食の安全への不安であり、施設の使い勝手についての不安である。

これらについて、さまざまな検討が進み始めているが、問題の真相を全面的に究明するためには、当時の意思決定の内容について検証する必要がある。都議会として、証拠となる資料を提出させ、証人喚問を行い、偽証について刑事告発できる強い権限をもつ百条委員会の設置が不可欠である。

よって、町田市議会は、東京都議会に対し、築地市場の豊洲移転問題について真相究明を行う百条委員会の設置を求める。

以上、決議する。